

## ⑤ 生活環境文化部所管

(単位：円)

番号	件名	契約先	金額	監査対象	監査結果・意見
1	芸術文化活動振興事業委託	(社)秋田県芸術文化協会	5,197,000		
2	秋田県民会館自主事業開催業務委託	(財)秋田県総合公社	11,792,819		
3	秋田県民会館管理委託	(財)秋田県総合公社	106,097,536	○	
4	消費者啓発事業委託	(財)秋田県婦人会館	300,000		
5	秋田県ゆとり生活創造センター管理委託	(社)あすの秋田を創る協会	62,747,000	○	
6	花のまちづくり運動推進事業委託	(社)あすの秋田を創る協会	450,000		
7	秋田県中央男女共同参画センター管理業務委託	(財)秋田県婦人会館	19,577,000	○	
8	秋田県南部男女共同参画センター管理業務委託	(財)秋田県婦人会館	12,838,000	○	
9	女性チャレンジ支援事業委託	(財)秋田県婦人会館	1,018,489		
10	男女共同参画情報誌発行业務委託	(財)秋田県婦人会館	3,618,300		
11	ネットワークで参画パワーアップ事業委託	(財)秋田県婦人会館	4,473,168		
12	自家用電気工作物保安管理業務委託(18年度分債務負担)	(財)東北電気保安協会秋田事業本部	524,784		
13	能代産業廃棄物処理センター維持管理業務委託(18年度分債務負担)	(財)秋田県総合公社	25,600,000		
14	能代産業廃棄物処理センター積算業務委託	(社)秋田県建設技術センター	1,942,500	○	
15	秋田県環境保全センター管理運営委託(18年度分債務負担)	(財)秋田県総合公社	246,953,000	○	○
16	秋田県環境保全センターD区処分場積算業務・現場管理業務委託	(社)秋田県建設技術センター	23,614,500		
17	食品衛生自主管理促進事業委託	(社)秋田県食品衛生協会	2,076,590		
18	輸入食品等安全性確認事業業務委託	(財)山口県予防保健協会	1,479,240		
19	国体に向けた食品衛生管理水準向上支援事業委託	(社)秋田県食品衛生協会	2,852,000		
20	八幡平地区見返峠下駐車場公衆トイレ管理委託	(財)自然公園財団八幡平支部	550,915		
21	十和田湖地区自然公園施設清掃業務委託	(社)十和田湖国立公園協会	1,396,500		
22	自然公園施設財産管理台帳作成業務委託	(財)林野弘済会秋田支部	577,500		
23	水と緑の守人環境保全推進事業委託	(社)男鹿市観光協会	2,483,000		
24	鳥獣保護区制札設置等業務委託	(社)秋田県猟友会	1,986,600		
25	ニホンカモシカ生息密度調査委託	(社)秋田県猟友会	1,685,000		

## ⑥ 農林水産部所管

(単位：円)

番号	件名	契約先	金額(円)	監査対象	監査結果・意見
1	森林GIS衛星画像データ整備業務委託	(社)日本森林技術協会	7,453,950	○	
2	豚コレラ撲滅体制確立対策事業委託	(社)秋田県農業公社	2,198,530		
3	南部地域家畜検査冷蔵保管施設管理委託	(社)秋田県農業公社	1,774,500		
4	家畜衛生技術総合推進事業委託	(社)秋田県農業公社	1,746,360		
5	家畜受精卵移植総合推進事業に係る供卵牛等管理委託	(社)秋田県農業公社	79,771,000	○	○
6	畜産経営技術高度化促進事業委託	(社)秋田県農業公社	8,237,000		
7	資源循環型畜産確立対策事業委託	(社)秋田県農業公社	911,000		
8	儲かる畜産イメージ現地調査等委託	(社)秋田県農業公社	811,000		
9	ぶな森牧場管理委託	(社)秋田県農業公社	211,300		
10	畜産環境総合整備統合補助事業計画策定	(社)秋田県農業公社	3,330,000		
11	平成17年度農業農村整備標準積算システム Ver.2 秋田県補助版運用保守業務委託	(社)農業農村整備情報総合センター	3,462,900	○	
12	平成17年度農業集落排水(汚水処理施設)資材価格等調査業務委託	(財)建設物価調査会東北支部	1,963,500		
13	放流効果把握調査委託	(財)秋田県栽培漁業協会	396,000		
14	秋田県森林学習交流館管理運営業務委託	(社)秋田県林業コンサルタント	45,754,800	○	
15	県営林立木調査事業委託	(財)秋田県林業公社	10,343,550		
16	猟鳥養殖放鳥事業委託	(社)秋田県猟友会	6,723,000		
17	秋田県ソキノワグマ生息調査委託	(社)秋田県猟友会	1,950,000		
18	狩猟違反防止対策事業委託	(社)秋田県猟友会	248,000		
19	保安林適正管理実態調査委託	(社)秋田県林業コンサルタント	1,680,000		
20	保安林流域適正管理整備委託	(社)秋田県林業コンサルタント	1,365,000		
21	特定保安林選定調査委託	(社)秋田県林業コンサルタント	1,837,500		
22	衛星データ活用による保安林管理委託	(社)日本森林技術協会	11,182,500	○	
23	保安林損失補償再評価調査委託	(財)秋田県林業公社	417,900		
24	国土調査に伴う地籍等異動確認調査委託	(社)秋田県林業コンサルタント	840,000		
25	保安林台帳付属図作成委託	(社)秋田県林業コンサルタント	1,155,000		
26	保安施設地区転換保安林調査委託	(社)秋田県林業コンサルタント	283,500		
27	山地災害危険地区判定調査等業務委託	(社)秋田県林業コンサルタント	997,500		
28	木製ダム工構造物調査業務委託	(社)秋田県林業コンサルタント	4,777,500		

## ⑦ 産業経済労働部所管

(単位：円)

番号	件名	委託先	金額	監査対象	監査結果・意見
1	貸金業者登録等業務委託	(社)秋田県貸金業協会	617,180		
2	特産品開発対策事業	(財)秋田県物産振興会	9,283,000	○	
3	販路拡大支援事業	(財)秋田県物産振興会	8,334,000	○	
4	県産品普及宣伝対策事業	(財)秋田県物産振興会	15,602,000	○	○
5	秋田の酒復活支援事業	(財)秋田県物産振興会	1,220,000	○	
6	販売展開用県産品パンフレット作成事業	(財)秋田県物産振興会	472,500		
7	秋田県産業振興プラザ運営業務委託	(財)あきた企業活性化センター	2,148,345	○	
8	平成17年度中小企業経営革新事業指導等事務委託	(財)あきた企業活性化センター	315,440	○	
9	貿易促進普及啓発事業	(社)秋田県貿易促進協会	2,747,430	○	○
10	土地造成事業積算及び現場技術業務委託	(社)秋田県建設技術センター	8,645,700		
11	昭和工業団地測量分筆業務委託	(社)秋田県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	462,150		
12	秋田港産業団地測量分筆業務委託	(社)秋田県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	262,027		
13	外資系企業向け情報発信特別事業委託	(社)秋田県貿易促進協会	5,989,095	○	
14	田沢湖スキー場整備工事立木伐採補償調査事業	(財)林野弘済会秋田支部	546,000		
15	田沢湖スキー場整備工事積算資料作成業務	(社)秋田県建設技術センター	2,194,500		
16	AKITA まるごとプラザ管理運営業務	(社)秋田県観光連盟	4,832,751	○	
17	香港旅行エージェント・マスコミ招待事業	(社)秋田県観光連盟	210,000	○	
18	エージェント・マスコミ等招待事業	(社)秋田県観光連盟	5,505,000	○	○
19	台湾旅行業界用秋田県観光資料作成事業	(社)秋田県観光連盟	455,280		
20	秋田うりこみ隊イベント活用PR事業	(社)秋田県観光連盟	5,619,265	○	○
21	秋田うりこみ隊観光物産総合PR事業	(社)秋田県観光連盟	1,212,750	○	
22	秋田うりこみ隊観光物産総合PR事業	(社)秋田県物産振興会	5,145,000	○	
23	ソウル事務所設置運営事業	(社)秋田県観光連盟	8,800,000	○	
24	国際定期便利用旅行商品付加価値化事業	(社)秋田県観光連盟	1,494,990		
25	韓国情報サポートセンター運営事業	(社)秋田県観光連盟	2,612,104		
26	韓国文化芸術連合公演活用PR事業	(社)秋田県観光連盟	307,167		
27	韓国での夏期観光宣伝事業	(社)秋田県観光連盟	1,030,000		

番号	件名	委託先	金額	監査対象	監査結果・意見
28	韓国での冬期観光宣伝事業	(社)秋田県観光連盟	1,021,000		
29	ゴルフ専門誌「TOPGOLF」広告掲出事業	(社)秋田県観光連盟	215,750		
30	冬期インターネット広告掲出事業	(社)秋田県観光連盟	1,881,000	○	○
31	日韓友情年2005イベント参加事業	(社)秋田県観光連盟	3,989,510		
32	韓国マスコミ取材協力事業	(社)秋田県観光連盟	396,000		
33	韓国マスコミ取材協力事業(秋季)	(社)秋田県観光連盟	278,000		
34	韓国から秋田への旅行送客助成金事業	(社)秋田県観光連盟	16,324,368	○	
35	秋田県韓国旅行エージェント招聘事業	(社)秋田県観光連盟	1,155,000	○	
36	秋田県韓国旅行エージェント招聘事業(スキー)	(社)秋田県観光連盟	754,000	○	
37	秋田県勤労身体障害者スポーツセンター管理事務委託	(社)秋田県障害者雇用促進協会	14,767,200		
38	若年者等就業支援事業委託	(財)秋田県ふるさと定住機構	46,413,196	○	
39	総合雇用支援センター管理運営委託	(財)秋田県ふるさと定住機構	18,941,640		

⑧ 建設交通部所管

(単位：円)

番号	件名	委託先	金額	監査対象	監査結果・意見
1	平成17年度秋田県地価調査に係る基準地の鑑定評価業務委託	(社)日本不動産鑑定協会	29,700,825	○	○
2	建設業情報管理システム電算処理業務委託	(財)建設業情報管理センター	4,726,170	○	
3	平成17年度秋田県土木工事積算システム保守管理業務委託	(財)日本建設情報総合センター	31,706,850	○	
4	平成17年度秋田県土木総合情報システム保守管理業務委託	(社)秋田県建設技術センター	8,700,300	○	
5	平成17年度建設資材価格市況調査業務委託(5月調査)	(財)建設物価調査会東北支部	113,400		
6	平成17年度建設資材価格市況調査業務委託(8月調査)	(財)建設物価調査会東北支部	1,527,750		
7	平成17年度公共事業労務費10月調査業務委託	(財)建設物価調査会東北支部	4,021,500		
8	平成17年度建設資材価格市況調査業務委託(2月調査)	(財)建設物価調査会東北支部	10,384,500		
9	電子入札コアシステムサポートサービス保守委託	(財)日本建設情報総合センター	984,375		
10	平成17年度JCIS及びTECRIS検索システム利用契約	(財)日本建設情報総合センター	5,964,000	○	
11	県立公園管理運営委託	(財)秋田県総合公社	379,877,423	○	

番号	件名	委託先	金額	監査対象	監査結果・意見
12	平成17年度農業集落排水事業基準作成基礎調査業務委託	(社)地域資源循環技術センター	945,000		
13	用地取得業務委託	秋田県土地開発公社	4,000,000	○	
14	道路情報収集業務委託	(財)日本道路交通情報センター	15,701,700	○	
15	道路台帳管理業務委託	(社)秋田県建設技術センター	12,117,000	○	
16	きみまち中継所自家用電気工作物保安管理業務委託	(財)東北電気保安協会秋田事業本部	72,408		
17	男鹿山中継所自家用電気工作物保安管理業務委託	(財)東北電気保安協会秋田事業本部	90,300		
18	由利原中継所自家用電気工作物保安管理業務委託	(財)東北電気保安協会秋田事業本部	72,408		
19	保呂羽中継所自家用電気工作物保安管理業務委託	(財)東北電気保安協会秋田事業本部	72,408		
20	大野岱地区自家用電気工作物保安管理業務委託	(財)東北電気保安協会秋田事業本部	151,357		
21	特殊建築物等定期報告業務委託	(財)秋田県建築住宅センター	1,816,500	○	
22	宅地建物取引主任者証交付事務委託	(社)秋田県宅地建物取引業協会	765,673	○	○
23	宅地建物取引業免許事務等電算処理業務委託	(財)不動産適正取引推進機構	879,000		
24	県営住宅管理等業務委託	(財)秋田県建築住宅センター	200,183,430	○	○
25	公共賃貸住宅募集に関する情報提供業務委託	(財)住宅産業研修財団	220,500		
26	県営御野場住宅1号棟ストック総合改善事業設計等業務委託	(財)秋田県建築住宅センター	9,167,130	○	
27	住宅相談等業務委託	(財)秋田県建築住宅センター	8,184,078	○	
28	営繕積算システム等整備業務	(財)建築コスト管理システム研究所	157,500		

建設交通部（秋田空港管理事務所）所管

(単位：円)

番号	件名	委託先	金額	監査対象	監査結果・意見
1	空港駐車場料金徴収事務委託	(財)雄和環境保全公社	15,187,200	○	○

⑨ 警察本部所管

(単位：円)

番号	件名	契約先	金額	監査対象	監査結果・意見
1	行政処分者及び更新時講習業務委託	(社)秋田県交通安全協会	78,744,582	○	
2	運転免許関係事務補助業務委託	(社)秋田県交通安全協会	10,895,027	○	
3	原動機付自転車講習業務委託	(社)秋田県交通安全協会	1,822,065	○	
4	交通事故防止業務委託	(社)秋田県交通安全協会	7,560,000	○	○
5	道路使用許可調査業務委託	(社)秋田県交通安全協会	7,504,350	○	
6	独身寮賄い業務委託(イサノ寮)	(社)秋田県警察職員互助会	6,904,680	○	
7	自動車保管場所証明事務委託	(社)鹿角交通協会	2,820,320	○	
8	自動車保管場所証明事務委託	(社)秋田県交通安全協会	10,303,968	○	
9	自動車保管場所証明事務委託	(社)秋田県交通安全協会	14,689,236	○	
10	自動車保管場所証明事務委託	(社)秋田県交通安全協会	6,976,464	○	

⑩ 教育庁所管

(単位：円)

番号	件名	契約先	金額	監査対象	監査結果・意見
1	競技力向上対策事業委託	(財)秋田県体育協会	89,617,000	○	
2	体育施設管理委託	(財)秋田県総合公社	554,954,129	○	○
3	秋田県立総合プール施設管理委託	(財)秋田県総合公社	13,775,843	○	
4	夜間定時制高校学校給食用物資	(財)秋田県学校給食会	4,009,045	○	
5	夜間定時制高校学校給食用物資	(財)秋田県学校給食会	112,214	○	
6	秋田県英語能力判定テスト作成・分析委託	(財)日本英語検定協会	22,911,033	○	○
7	青少年交流センター維持業務委託	(財)秋田県青年会館	52,080,000	○	○

2 公益法人に対する平成17年度の契約のうち、随意契約の割合

(ここでは知事部局(本庁分)のみを集計している。)

(単位：円)

部局	全契約		うち随意契約		件数比	金額比
	件数	契約額	件数	契約額		
知事公室	10	82,120,058	10	82,120,058	100.0%	100.0%
総務企画部	13	91,324,778	13	91,324,778	100.0%	100.0%
学術国際部	9	39,338,863	9	39,338,863	100.0%	100.0%
健康福祉部	31	602,525,583	31	602,525,583	100.0%	100.0%
生活環境文化部	25	541,831,441	23	538,366,601	92.0%	99.4%
農林水産部	28	201,882,640	19	191,342,740	67.9%	94.8%
産業経済労働部	39	202,200,338	39	202,200,338	100.0%	100.0%
建設交通部	28	732,303,485	24	716,256,335	85.7%	97.8%
出納局	37	82,235,848	37	82,235,848	100.0%	100.0%
計	220	2,575,763,034	205	2,545,711,144	93.2%	98.8%

### 3 秋田県が所管する公益法人に対する県のチェック機能について

#### ① 秋田県の取り組みについて

##### (ア) 第三セクター

秋田県は、県の出資比率が25%以上の47法人（平成16年度末時点）のうち、「第2期行政改革推進プログラム」（平成14年3月策定：推進期間平成14年度から16年度）に基づき策定した「第1次第三セクター整理合理化指針」

（平成15年2月策定：対象法人27）から「第2次第三セクター整理合理化指針」（平成17年12月策定）に引き継がれた18法人と、社会経済情勢等の変化等を踏まえ、新たに対象に加えた8法人の計26法人については、第2次指針に基づき整理合理化を推進するとともに、その取組結果については毎年度その進捗状況を確認している。

その他、第2次指針の対象とならなかった法人についても、県が実施する評価等に基づき、一層の経営改善に努めるとしている。また、第2次指針については、その後の進捗状況を勘案し、指針策定後、おおむね3年を目途に見直しを検討するとしている。

ここで、県が行っている第三セクターの見直しの考え方の骨子は以下のとおりである。

- ・ 第三セクターの一層の効率的・効果的な事業実施体制の確立と自立的運営を促進するため、「第2次第三セクター整理合理化指針」に基づき、既存法人の事業、組織の見直しを行う。
- ・ 第三セクターの自主チェック機能を強化するため、監査体制の充実を図るとともに、第三セクター自らが経営環境に適切に対応し、機動的・効率的の運営ができるように経営評価制度に基づく点検評価を行う。
- ・ 県民に開かれた第三セクターの運営と説明責任の遂行を図るため、経営に関する諸情報を積極的に公開するとともに、第三セクターの運営や役職員の行動が法令や社会規範にもとることがないようコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図る。
- ・ 公の施設の管理については、指定管理者制度が導入されるなど経営環境の変化に伴い、第三セクターの自己決定、自己責任による経営が強く求められていることから、役職員や給与の見直しを図るなど引き続き業務の効率化やコストの縮減を推進するとともに、県の人的関与については必要最小限に止める。

##### (イ) 県が所管する公益法人

秋田県は、民法に定める主務官庁として法人の業務を監督しており、知事の

所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則を定め、事業計画書や事業実績報告書等を提出させ、また3年に1度、立入検査をするなどにより公益法人の実態を把握し、所要の指導監督を行っている。

また、秋田県は、財団法人秋田県婦人会館の使途不明金問題を受けて、平成18年3月に実施した知事所管の211法人及び教育委員会所管の48法人、計259法人（第三セクターである公益法人を含む。）の緊急自己点検の結果を受け、所管課が財団法人秋田県婦人会館を含む8法人について、「緊急に」立入検査を実施し、必要な指導を行った。

自己点検は、財務会計に関する10項目であり、財団法人については、これに基本財産の取り崩し等に関する2項目を加えている。自己点検の主な項目は次のとおりである。

- ・ 出納責任者と出納担当者が同一でないか
- ・ 現金、公印等の管理は適切か
- ・ 監事による監査が会計帳簿のほか証拠書類も対象としているか

## ② 取り組みに対する課題

公益法人のなかでも、特に県の第三セクターに対する経営上の責任の程度は、県からの出資額のみならず、県との人的関係、県との取引関係、設立経緯等も勘案して決めるべきものである。その中で、県との関係が密接で、実質的に県と一体であると考えられるものについては、県の相応の経営責任があると考えられる。経営責任には、民間企業と同様に内部統制の構築・運用責任が含まれることは言うまでもない。

現在の県の取り組みについて見ると、様々な改革がなされているものの、内部統制の構築・運用責任について県が果たすべき責任については、言及されておらず、第三セクターの自主チェックにゆだねているほかは、主務官庁としての3年に1度の立入検査にとどまっている。

この点について、第一義的には第三セクターが独立した組織体としての責任を果たすため、自主チェック機能を強化することについては、内部統制の充実に資するものであり、当然のことであるが、自主チェックが十分に機能しているかについて県が意識的に点検していく（第2次チェック）ことにより県相応の責任が果たされるものである。第三セクターの内部統制の構築・運用に関して県が継続的に点検していく必要がある。



### Ⅲ 監査の結果

#### 1 危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務委託の契約単価等について

事業名	危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務委託
契約者名	財団法人消防試験研究センター
契約額	6,451 千円（新規交付 1,922 円、再交付 1,235 円、写真による書換以外の書換 480 円及び写真による書換 1,098 円の単価契約）
随意契約理由	この免状作成業務は消防法に基づくものであり、財団法人消防試験研究センターが、一連の業務である試験業務を、総務大臣からの試験機関の指定及び各都道府県知事からの委任を受けて全国統一的に実施している中で同機関に委託しており、当該業務の履行能力を有する唯一の団体であるため。

消防法により、危険物取扱者及び消防設備士の試験の実施に関する事務は、本来、都道府県知事が行う業務ではあるが、これを総務大臣の指定する者に行わせることができ、その場合試験事務は、当該指定団体が行うべき業務となる。そのため、試験の実施に関する事務のうち、試験事務以外の免状交付業務は、都道府県知事が行うべき業務として残るが、それを総務大臣の指定する者である、財団法人消防試験研究センター（以下「センター」という。）に特命随意契約で委託しているものが危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務委託である。

契約額は免状の新規交付 1,922 円、再交付 1,235 円、写真による書換以外の書換 480 円及び写真による書換 1,098 円の単価契約であり、平成 17 年度の契約総額は 6,451 千円である。

委託契約単価は昭和 63 年にセンターから積算根拠が示された後、現在まで改定されていないが、当時から 20 年近い年月が経過しており、委託契約金額の根拠は薄い。

センター秋田県支部の平成 17 年度の収支計算書では、免状事業費は 3,976 千円であり、県がセンター本部に支払った委託料総額は 6,451 千円であった。県が支払った委託料は、いったん、センター本部に集金された後、センター秋田県支部へは平成 17 年度の「支部交付金」として 4,156 千円交付されている。

一方、全国の支部を含んだセンター全体の平成 17 年度の収支計算書では、免状事業受託料収入が 513,160 千円であるが、免状事業費は 571,457 千円で支出超過の状態であり、センターではコスト上昇による手数料の引き上げを検討しているとのことである。

しかし、秋田県が支払っている委託料総額 6,451 千円は、センター秋田県支部単独でみた場合の免状事業費 3,976 千円を大きく上回っており、委託契約の単価水準について合理的な説明を求めていくべきである。

秋田県は、事業に要する人件費などのコストを積上げた見積額に基づいて、委託契約の単価水準が合理的かどうかについて判断するべきであり、再度、センターに対し原価資料を求めていくことが必要と考える。他に委託できる事業者がないことを理由に特命随意契約を締結している以上、支払う金額については合理的根拠をもつ必要がある。

#### 監査結果

危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務委託は、財団法人消防試験研究センターから昭和 63 年に示された原価データに基づいた単価で継続しているが、既に約 20 年経過しているため、再度、免状作成業務に必要な原価を項目ごとに積上げた見積を求め、契約金額の妥当性を検証すべきである。